

岐阜景気問題連絡会

岐阜県内経済の現状と課題
～賃上げの動向について～


1. 最近の岐阜県内の経済情勢
2. 「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果
3. 岐阜県内の物価について
4. 岐阜県内の雇用について
5. 賃上げの動向について
6. 賃上げにかかる岐阜県内企業の声








令和5年5月19日

財務省 東海財務局 岐阜財務事務所

1. 最近の岐阜県内の経済情勢(令和5年4月判断)

項目	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している 【令和4年10月判断以来、3期連続で同じ判断】		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

〔先行き〕
 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は増益見込み	

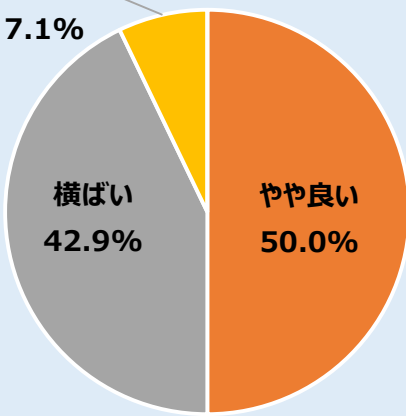
※5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1. 「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果

令和5年度岐阜景気問題連絡会に先立ち、参加機関を対象にアンケートを実施したもの。

1. 岐阜県内経済の現状認識 前年同時期（R4.3）と比較して（雇用情勢は足下（R5.3）で）どのような状況となっているか。

【総括】

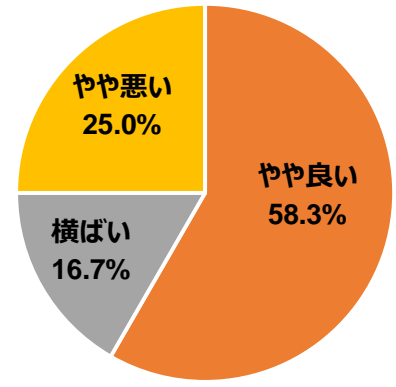


やや悪い	7.1%
横ばい	42.9%
やや良い	50.0%

（総括に関する主なコメント）

- ・ 人手不足、事業承継等の課題があるものの足下では感染症の規制等が緩和され、消費者マインドが変化するに従って、回復傾向が顕著である。
- ・ 企業の生産活動は前年同月を下回るものであるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用動向は改善しつつある。
- ・ 感染症の影響は少なくなってきている反面、資材・エネルギー等の価格高騰の影響が大きく、価格転嫁に苦慮する声もあり、今後を懸念する声が寄せられている。

【個人消費】

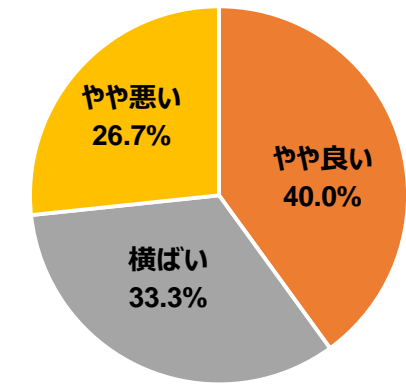


やや悪い	25.0%
横ばい	16.7%
やや良い	58.3%

（個人消費に関する主なコメント）

- ・ コロナの行動規制緩和に伴い外食、観光産業への個人消費は拡大。人の往来回復によりアパレル関連も昨年度以上の売上を確保している企業が増加。
- ・ 物価上昇による影響がみられるものの、社会・経済活動正常化に向けた動きから、コロナ禍で抑制されていた反動で外食や旅行需要が増加している。
- ・ 物価高（日配品の商品値上げも含む）の影響もあり、購買意欲の低下（節約意識の高まり）が見られる。

【生産活動】

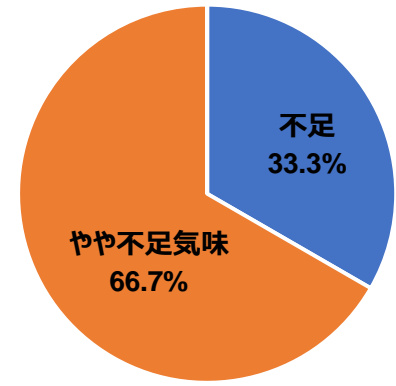


やや悪い	26.7%
横ばい	33.3%
やや良い	40.0%

（生産活動に関する主なコメント）

- ・ 個人消費拡大に伴い、生産活動が活性化。中小・小規模事業者向け補助金の申請状況を見ても生産活動拡大に対応する為の積極的な設備投資等が顕著となりつつある。
- ・ 資材、エネルギー価格の高騰の影響が大きく、売上は上昇しているが、収益は売上ほど上昇していない。価格転嫁に苦慮している事業者も多い。
- ・ 地場産業では、行動制限緩和により業務用食器や観光地からの受注が回復しつつある。

【雇用情勢】



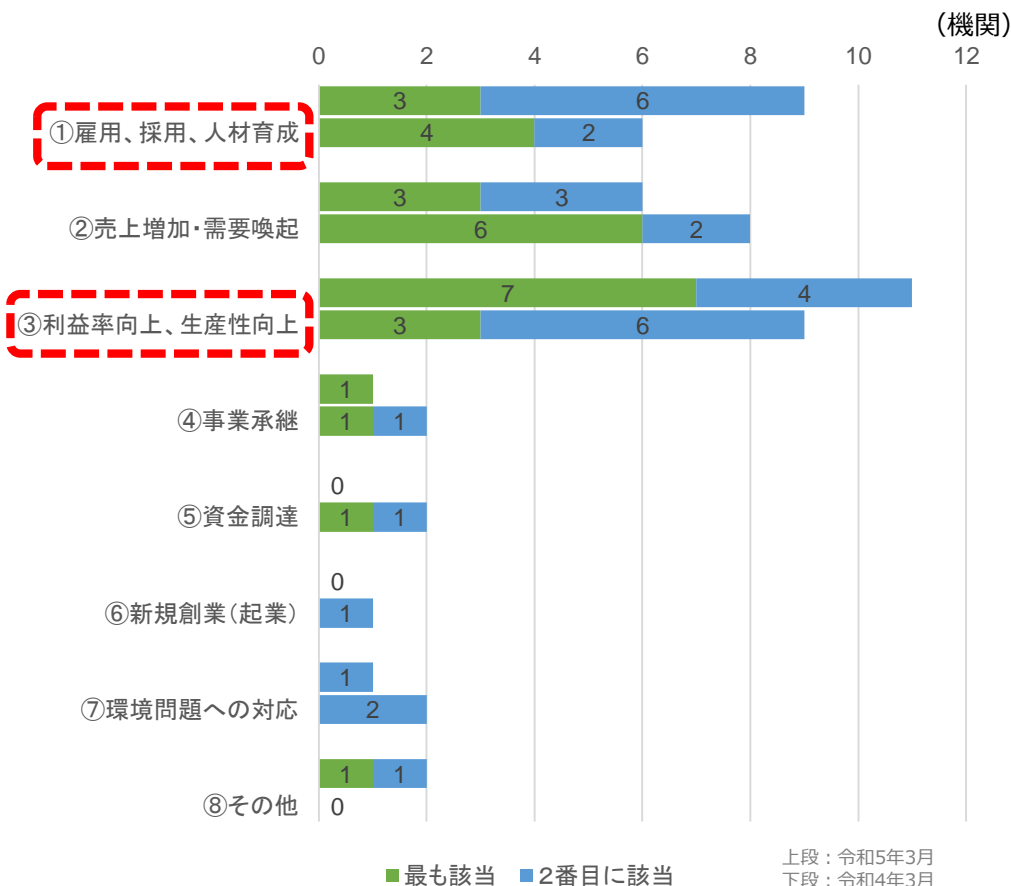
不足	33.3%
やや不足気味	66.7%

（雇用情勢に関する主なコメント）

- ・ 製造業の生産回復や宿泊・飲食など対面型サービス業の回復に伴い人手不足感が強まっている。また、円安による外国人労働者の確保が難しくなっていることも雇用の不足感を強めている。
- ・ 経営上の問題点として、求人難をあげる企業が増加している。
- ・ 1年後の雇用は増加するとの企業が多く、経済活動正常化に向けた人員確保の動きが感じられる。賃上げを実施する企業もみられ、人材の獲得競争は激化していくことが予想される。

2. 岐阜県内経済における現状の課題等

選択肢から『最も該当』『2番目に該当』するものをお選びください。



岐阜景気問題連絡会メンバー(順不同)

岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会、岐阜県中小企業団体中央会、(一社)岐阜県経営者協会、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(株)日本政策金融公庫岐阜支店国民生活事業、(株)日本政策金融公庫岐阜支店中小企業事業、(株)商工組合中央金庫岐阜支店、(株)十六総合研究所、(株)OKB総研、岐阜信用金庫、東濃信用金庫とうしん地域活力研究所、岐阜県環境生活部統計課、岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課、岐阜市経済部商工課、岐阜労働局職業安定部職業安定課、岐阜財務事務所

(主なコメント)

①雇用、採用、人材育成

- ・ 人手不足によって生産や販売活動に影響しているものの、賃上げ要請や2024年問題などに関連しており、採用を増やしたくても、難しい。
- ・ デジタル人材の確保は、競争力・収益力に広く影響する課題として重視する傾向。
- ・ 人材不足を課題としている企業は多く、生産性向上に加え現有人材のスキルアップ(育成)や新たな人材確保(採用)への具体的な取組みが必要。

②売上増加、需要喚起

- ・ 経済活動が正常化に向かうにつれて個人消費の回復が予想されるが、資源・エネルギー価格高騰を主な要因とする各種商品の値上げの影響により、回復幅は小さくなるものと考えられる。消費者心理を悪化させないような取組みが求められる。

③利益率向上、生産性向上

- ・ 中小企業は長引く原材料・燃料価格の高騰により収益が上がらない状況が続いており、生産性と利益率を向上させなければ企業活動が立ち行かなくなる。
- ・ 価格転嫁が徐々に受け入れられつつあるものの、賃上げやエネルギー価格の高騰により利益率は減少傾向にあるとの事業者の声が多数聞かれる。人手不足も進む中、いかに製品の付加価値を上げ、生産性を向上させ、利益を確保していくかが課題。
- ・ エネルギー、原材料高に伴い利益率悪化傾向にある中、賃上げ対応等更なるコストアップも予想され、省人化、デジタル化といった生産性向上への取組みが急務。

④事業承継

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響にて事業承継が(強制的に)進んだ事業者と逆に対応が遅れた事業者が存在する。

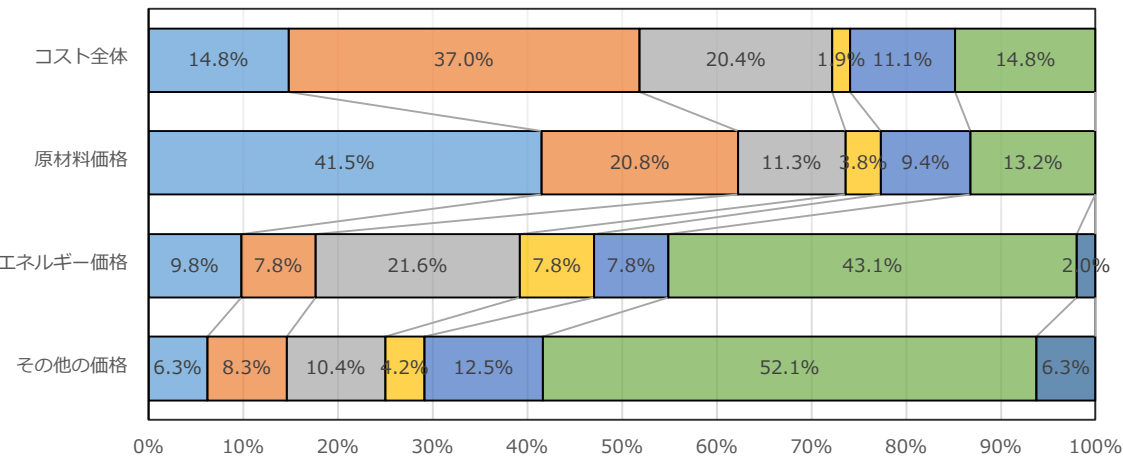
⑦環境問題への対応(ESG、SDGsやカーボンニュートラルへの対応など)

- ・ トヨタ自動車は2026年までに、電気自動車(EV)の年間世界販売台数を150万台にする計画を発表。EV生産強化が明確となるなか、地域の自動車産業関連企業にさまざまな影響が予想される。

3. 岐阜県内の物価について

- コスト上昇分の販売価格等への転嫁の状況を見ると、コスト全体では、「ほぼ転嫁できている」、「7割程度」との回答が合わせて5割超となっている。コストを分解してみると、原材料価格と比較して、エネルギー価格、その他の価格の転嫁が進んでいない。
- 企業物価指数、消費者物価指数ともに上昇しているが、足下では横ばいとなっている。消費者物価指数を分類別で見ると、光熱・水道の上昇が顕著であるほか、特に食料が上昇している。

価格転嫁の状況（2022年度の値上がり分に対する転嫁）

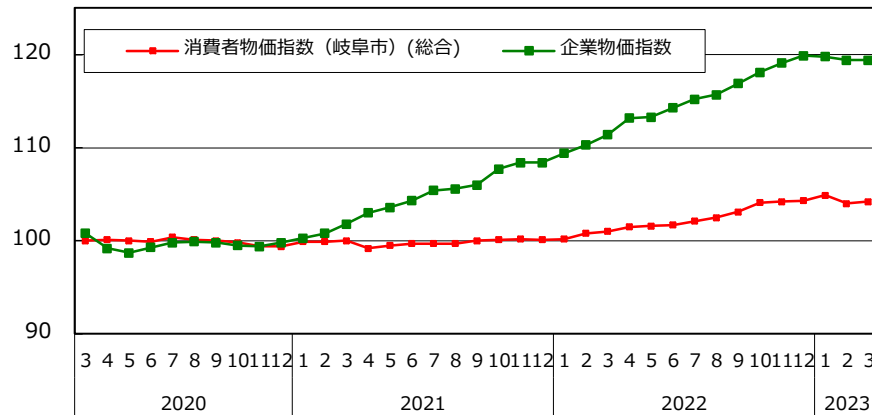


■ ①ほぼ転嫁 ■ ②7割程度 ■ ③5割程度 ■ ④3割程度 ■ ⑤1割程度 ■ ⑥転嫁できず ■ ⑦交渉していない

出典：東海財務局管内企業へのヒアリング（2023年3月中旬～4月上旬）

（回答社数（79社中、不明・無回答除く）：コスト全体54社、原材料価格53社、エネルギー価格51社、その他の価格48社）

消費者物価指数（岐阜市）と企業物価指数の推移

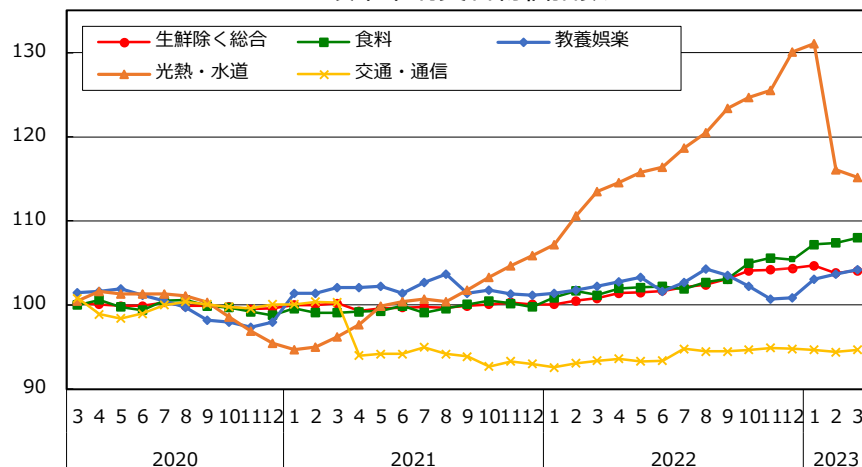


出典：日本銀行「企業物価指数」、岐阜県「岐阜市消費者物価指数月報」

【価格転嫁にかかる岐阜県内企業の声】

- 価格転嫁は一部にとどまっているため、引き続き交渉を続けていく。足下で原油価格が軟化しているため、交渉は難しくなるかもしれない。（中小企業）
- 原材料の高騰部分は認められるようになってきたが、燃料については細かいデータが求められ、転嫁は難しい。（中小企業）
- 原材料は価格転嫁が進んでいるものの、独自調達部材で転嫁が難しいものがあるほか、人件費等は転嫁できていない。（大企業）
- 商品は仕入れと連動する形で売価をあげているが、光熱費については自社でどうにかするしかない。（大企業）

岐阜市消費者物価指数

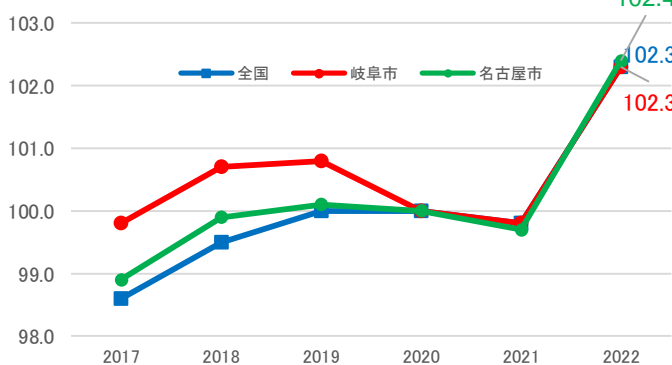


出典：岐阜県「岐阜市消費者物価指数月報」

4. 岐阜県内の雇用について

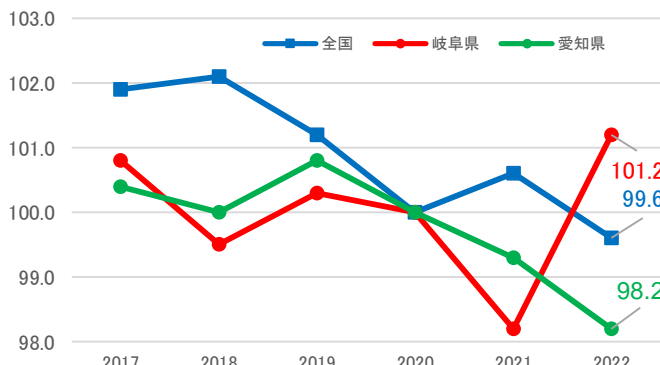
- 2022年の消費者物価指数が上昇するなか、岐阜県における2022年の実質賃金指数は2017年～2021年の水準を上回っているものの、現金給与総額及び最低賃金は、全国及び愛知県を下回って推移している。
- 一方、岐阜県の有効求人倍率は高い水準で推移しており、2023年3月には1.61倍（全国4位）となっているほか、法人企業景気予測調査における従業員数判断BSIは「不足気味」超が続いている。

消費者物価指数（総合）



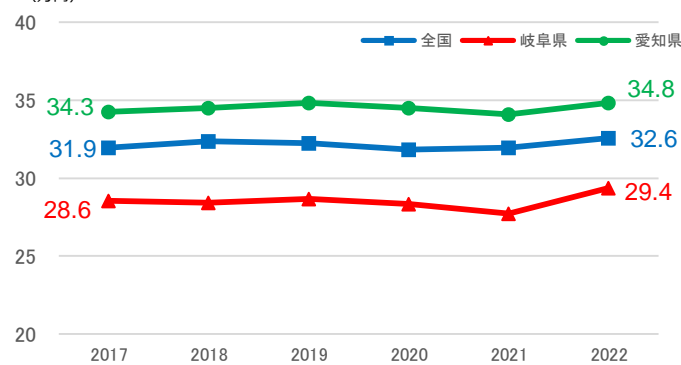
出典：総務省、岐阜県、愛知県「消費者物価指数」

実質賃金指数（事業所規模5人以上）



出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」

現金給与総額（事業所規模5人以上）



出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」

岐阜県最低賃金の推移（時間額）

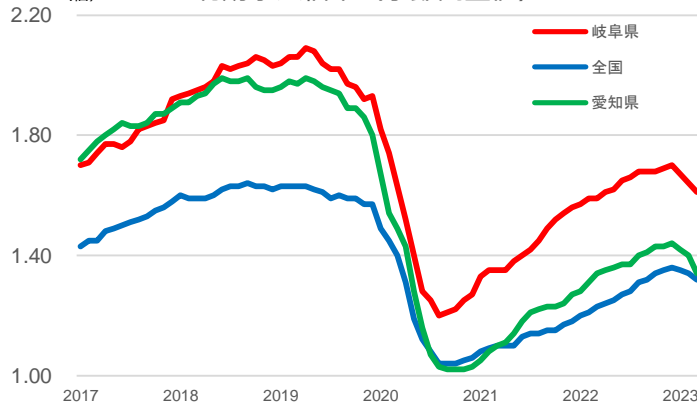
(円)

発効年月	岐阜県	愛知県	全国平均
2017年10月	800	871	848
2018年10月	825	898	874
2019年10月	851	926	901
2020年10月	852	927	902
2021年10月	880	955	930
2022年10月	910	986	961

出典：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

有効求人倍率（季節調整値）

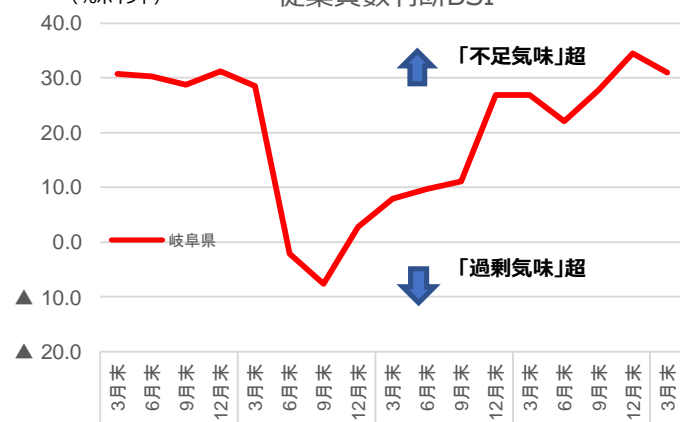
(倍)



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

従業員数判断BSI

(%ポイント)

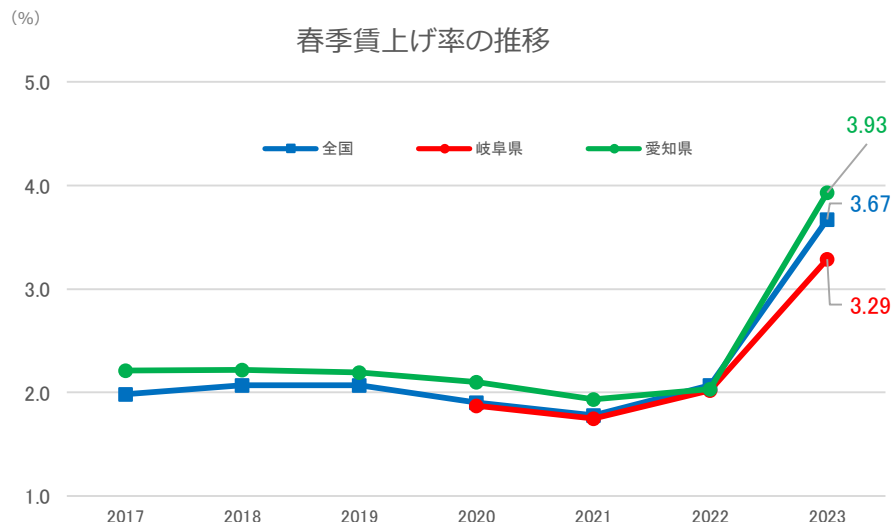


出典：岐阜財務事務所「法人企業景気予測調査（岐阜県の概要）」

5. 賃上げの動向について

- 日本労働組合総連合会等の資料によると、2023年の春季賃上げ率（定昇相当込み）は全国3.67%、岐阜県3.29%、愛知県3.93%となっている。
- 財務省の特別調査によると、2023年度の正規雇用の従業員に対する「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引上げ率について、「3%以上」と回答した企業は5割程度となるなど、2022年度に比べ増加しており、引上げ率が高まっている。

(1) 春季賃上げ率について

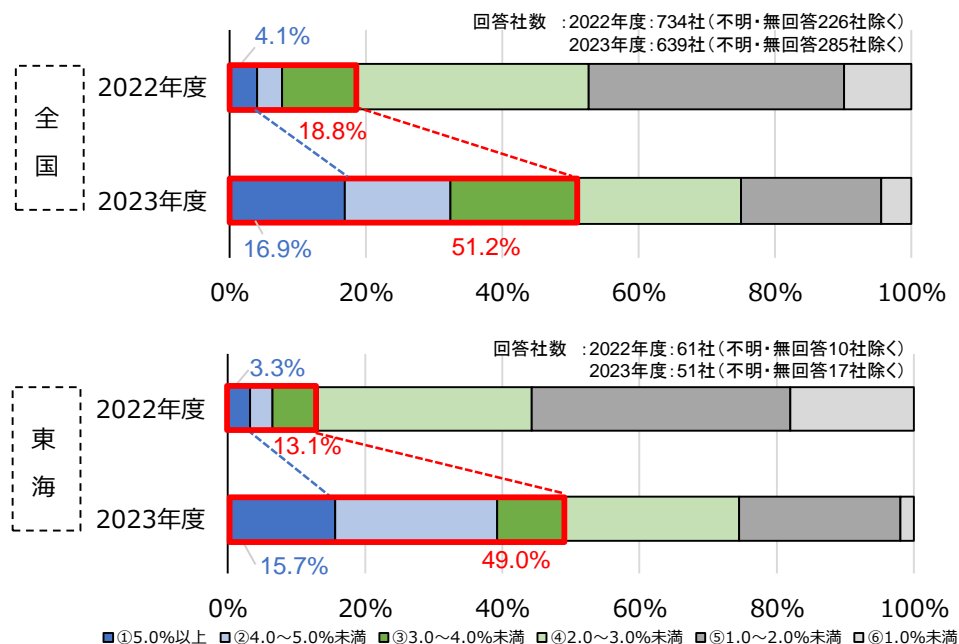


出典：日本労働組合総連合会、連合岐阜、連合愛知

- ※1 平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率
- ※2 岐阜県は公表されている2020年以降の数値
- ※3 全国について2023年は第5次集計結果（5月10日公表）
- ※4 岐阜県について2023年は第3回賃上げ集計結果（5月11日時点）
- ※5 愛知県について2022年及び2023年は3月末日回答集計結果（4月20日公表）

(2) 2022年度、2023年度の賃上げ率について

正規雇用の従業員に対する「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引上げ率



出典：財務省「地域企業における賃上げ等の動向について（特別調査）
東海財務局管内企業へのヒアリング（2023年3月中旬～4月上旬）

【賃上げにかかる岐阜県内企業の声】

- 物価上昇分に対応するため、社員支援として4月に一時金として一律5万円を支給予定。（大企業）
- 2022年度はベア、定期昇給、一時金支給を実施。一時金は賞与時に併せ、インフレ手当として支給。2023年度もベア、定期昇給を実施。（中小企業）
- 2022年度は、大学新卒者の給与を大きく引き上げたほか、若手社員は5万円、中間層は3万円、一部管理職は2万円引き上げ、全体として3万円ほど引上げてボトムアップをしている。世の中の流れでもあり、2023年度も引き続き改善していく。（中堅企業）
- ベアと定期昇給を年度ごとに交互に行っている。2023年度は定期昇給の年度であるが、ベアも実施し、合算で例年よりも引き上げたい。（中小企業）

6. 賃上げにかかる岐阜県内企業の声

●2023年度に賃金引上げを実施する理由

「社員のモチベーションの向上、待遇改善、離職防止」のほか、「物価上昇への対応」、「新規人材の確保」を挙げる企業が多い。

- 社内改革の結果、月次の数字がプラスになってくることが見えてくれば、もう1段階引き上げる。頑張った成果が数字に表れてくれば給与が上がる、ということを社員にあらかじめ発表し、**社員のモチベーション向上**を図ってきたい。（中小企業）
- 定期昇給を継続することで**社員のモチベーションの向上**等に資する。（大企業）
- **物価上昇に伴う社員への支援**として実施。（大企業）
- **物価上昇への対応**というだけでなく、育てた人材が離れていかないよう、**離職防止**や**新規人材確保**の意図もある。初任給も状況に合わせてあげている。給与面では愛知県や大企業には及ばないが、やりがいの面で大手との差別化を図っている。（中小企業）
- **人材確保の観点**からも魅力ある企業としてPRし、**物価高を意識**した積極的な賃上げを行う。（大企業）
- **物価上昇への対応**のほか、**新規人材の確保**のため、特に新卒者の給与を引き上げている。（中堅企業）
- 従来水準では**採用に影響**があり、引き上げざるを得ない。特に東京での採用が難しくなっている。ベースとなる初任給をアップするため、連動して全体の給与水準が引きあがってくる。（中堅企業）

●継続的な賃金引上げを実施していくために必要な取組み

生産性の向上を意識した、「IoT化・DX化」、「コスト削減」を挙げる企業が多い。また、価格転嫁が必要との声も聞かれる。

- **コスト削減**が必要。それは時間当たりの生産量をいかに増やすか、つまり**生産性向上**ということであり、**社員教育や自動化IT化による省人化**が必要である。また、**価格転嫁の進捗がキー**となっている。（中小企業）
- **Iot化・DX化**を進めていくことにより、単純労働をしていた者に違う技術を**学び直し**させ、付加価値の高い人材に育てていく。日々技術が変わっていくため、改めて勉強の機会を作っているところ。（中小企業）
- 同業他社に勝つためには、**合理化、生産性の向上**が必要であり、外部研修の受講など**社員教育**によって好循環を進めたい。（中小企業）
- レストランに配膳ロボットを入れたほか、チェックイン時の**IT化**を少しずつ検討している。（中堅企業）
- **設備投資**によって事業拡大を図り、**収益を確保**したうえで継続的な賃上げを実施してきたい。（大企業）
- **Iot化**や日々の改善活動で**コスト削減**し、原価低減を進めることで収益向上に資する。（大企業）
- **コスト削減、Iot化等**によって**生産性を向上**し、**価格転嫁を実施**することで収益を向上させ、賃上げに結びつけたい。（大企業）
- テレワーク、時差出勤の継続等の**働き方改革、ビックデータを活用した業務の効率化等**により経費削減を実施して賃上げの原資を確保。（大企業）

<まとめ>

- 原材料価格や光熱費等の上昇がみられるなか、足下では、原材料価格を中心に価格転嫁が進んでおり、企業物価指数、消費者物価指数ともに上昇している。岐阜県では、2022年の実質賃金指数は過去5年間の水準を上回っているが、現金給与総額は全国や近隣の愛知県の水準を下回って推移している。他方、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、岐阜県では人手不足感が強くなっており、離職防止や新規人材の確保が課題となっている。
- こうしたなかで、物価高への対応もあり、前年度以上の賃上げを行っている状況がみられる一方、継続的な賃金引上げにはその原資を確保していく必要があり、IoT化・DX化等による効率化やコスト削減により生産性を向上させていく動きがみられる。